



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道面義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高梨宏史 TEL 03-5843-0097
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,647	△7.2	333	△14.4	289	△20.7	174	△28.5
2018年12月期第2四半期	2,851	10.5	389	52.0	364	60.8	244	92.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 173百万円 (△29.2%) 2018年12月期第2四半期 244百万円 (70.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	19.22	—
2018年12月期第2四半期	26.88	—

(注) 2018年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	9,168	3,019	32.9
2018年12月期	8,907	2,976	33.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 3,019百万円 2018年12月期 2,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2019年12月期	—	4.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	9.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,584	△1.3	611	△10.5	551	△18.1	311	△24.9	34.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期 2 Q	9,134,000株	2018年12月期	9,134,000株
2019年12月期 2 Q	173,000株	2018年12月期	0株
2019年12月期 2 Q	9,086,471株	2018年12月期 2 Q	9,083,143株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しておりました。また、世界経済においては、長期化する米中間の通商問題や英国のEU離脱問題の影響などにより、先行き不透明感が続いております。

和装業界におきましては、市場全体としての売上は微減傾向が続いているものの、着付け教室やインターネットを通じての販売、リサイクル等の市場が台頭してきており、購買傾向の多様化がみられています。また、観光客を中心にレンタル市場の認知が定着しており、「観光用きもの」の分野は継続して拡大を続けております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、「文化ビジネス創造企業」として、単なる販売の仲介を行うだけでなく、日本文化の「モノ」の価値を伝え、感動を生む体験やサービスを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間における業績面につきましては、無料きもの着付け教室への新規受講者数の増加、きもので新元号をお祝いすることをテーマに掲げた既存顧客向けの催事等での順調な受注、また、グループ各社（主としてニチクレ株式会社）の業績が好調であること等、今後に向けた明るい兆しも処々に見え、計画対比では堅調に推移しております。

一方、前年対比につきましては、広告宣伝費・人件費等をコントロールしたものの、第1四半期における業績の落ち込みを補うまでには至りませんでした。引き続き休眠顧客の掘り起こし等の施策を着実に行うとともに、消費者のニーズを的確に見極めた魅力的なご提案ができるよう取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,647百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益333百万円（前年同四半期比14.4%減）、経常利益289百万円（前年同四半期比20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

なお、当社等を被告として提訴されていた損害賠償請求訴訟については、原告と和解に関する話し合いを行っており、訴訟関連損失として25百万円を特別損失に計上しております。

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して260百万円増加して、9,168百万円となりました。主な要因は、割賦売掛金の増加306百万円等であります。

②負債合計

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して218百万円増加して、6,149百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加568百万円、短期借入金の減少384百万円等であります。

③純資産合計

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加して3,019百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円の計上、配当金の支払73百万円、自己株式の取得56百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,839百万円（前年同四半期は1,616百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は108百万円（前年同四半期は252百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益264百万円、ニチクレ株式会社（当社顧客向けショッピングクレジット事業）の割賦売掛金の増加306百万円、営業未収入金の増加55百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は8百万円（前年同四半期は19百万円の使用）となりました。これは主に敷金保証金の減少37百万円、有形固定資産取得による支出24百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は44百万円（前年同四半期は380百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,270百万円、長期借入金の返済による支出1,434百万円、短期借入金の純減少額651百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想に関する説明

2019年12月期業績予想につきましては、2019年2月14日の「2018年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,203	2,339,843
営業未収入金	228,710	283,101
割賦売掛金	5,009,444	5,315,886
たな卸資産	149,446	159,994
その他	522,879	557,645
貸倒引当金	△69,678	△72,519
流動資産合計	8,237,006	8,583,952
固定資産		
有形固定資産	283,205	255,592
無形固定資産	58,820	42,218
投資その他の資産	328,934	287,116
固定資産合計	670,960	584,927
資産合計	8,907,966	9,168,880
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,278	41,559
短期借入金	3,135,966	2,751,915
未払法人税等	230,947	108,124
前受金	283,461	428,633
営業預り金	34,793	49,203
その他	503,923	490,938
流動負債合計	4,212,372	3,870,375
固定負債		
長期借入金	1,703,187	2,271,467
その他	15,600	7,724
固定負債合計	1,718,787	2,279,191
負債合計	5,931,160	6,149,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	378,764	378,764
利益剰余金	2,121,029	2,222,613
自己株式	—	△56,397
株主資本合計	2,977,992	3,023,179
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,539	△3,865
その他の包括利益累計額合計	△2,539	△3,865
非支配株主持分	1,354	—
純資産合計	2,976,806	3,019,313
負債純資産合計	8,907,966	9,168,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,851,850	2,647,159
売上原価	333,875	268,555
売上総利益	2,517,974	2,378,604
販売費及び一般管理費	2,127,988	2,044,953
営業利益	389,986	333,650
営業外収益		
受取利息	13	36
補助金収入	—	1,710
為替差益	—	1,097
その他	2,827	2,562
営業外収益合計	2,840	5,406
営業外費用		
支払利息	15,424	16,880
支払手数料	9,345	11,387
固定資産除却損	—	15,113
その他	3,237	6,308
営業外費用合計	28,006	49,690
経常利益	364,820	289,366
特別利益		
固定資産売却益	925	—
新株予約権戻入益	1,447	—
特別利益合計	2,373	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	25,000
特別損失合計	—	25,000
税金等調整前四半期純利益	367,193	264,366
法人税、住民税及び事業税	128,819	95,795
法人税等調整額	△3,979	△6,040
法人税等合計	124,840	89,754
四半期純利益	242,353	174,612
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,822	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,176	174,612

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	242,353	174,612
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,239	△1,325
その他の包括利益合計	2,239	△1,325
四半期包括利益	244,593	173,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,116	173,286
非支配株主に係る四半期包括利益	1,476	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,193	264,366
減価償却費	40,501	37,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,902	2,841
固定資産売却損益 (△は益)	△925	—
新株予約権戻入益	△1,447	—
固定資産除却損	—	15,113
訴訟関連損失	—	25,000
受取利息	△13	△36
支払利息	15,424	16,880
為替差損益 (△は益)	1,848	△1,097
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△42,119	△55,686
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△536,517	△306,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,578	△10,548
営業未払金の増減額 (△は減少)	△5,387	18,280
前受金の増減額 (△は減少)	16,026	145,171
営業預り金の増減額 (△は減少)	△3,145	14,409
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	4,096	12,470
その他	△29,520	△57,987
小計	△154,505	120,120
利息の受取額	13	36
利息の支払額	△15,424	△15,599
法人税等の支払額	△83,007	△213,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,923	△108,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,788	△24,535
有形固定資産の売却による収入	925	97
無形固定資産の取得による支出	△2,625	△778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,724
敷金保証金の増加額	△9,071	△2,558
敷金保証金の減少額	357	37,571
その他	—	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,703	8,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△604,243	△651,329
長期借入れによる収入	1,800,000	2,270,000
長期借入金の返済による支出	△795,754	△1,434,442
株式の発行による収入	35,452	—
配当金の支払額	△63,014	△73,072
自己株式の取得による支出	—	△56,397
非支配株主からの払込みによる収入	18,720	—
リース債務の返済による支出	△10,203	△10,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,956	44,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,778	△453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,551	△56,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,445	1,896,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616,997	1,839,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(訴訟事案)

当社等を被告として提訴されていた損害賠償請求訴訟については、原告と和解に関する話し合いを行っており、訴訟関連損失として25百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式173千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が56,397千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が56,397千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社はかた匠工芸を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業も名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社はかた匠工芸

事業の内容 着物の製造販売、和装文化に関する情報サービスの提供

② 企業結合日

2019年10月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、株式会社はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

当社を完全親会社、はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換を実施することで、当社グループの競争力強化、柔軟な資金マネジメントを図ることを目的とします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。